

会議・打合せ等記録

市長	副市長	部長	次長	課長等	補佐	係長等	担当

報告日：令和6年2月29日

名称	令和5年度 第3回保健福祉審議会
日時	令和6年2月5日（月） 午前10時00分～午前11時38分
場所	鹿沼市役所 2階 第1委員会室
出席者	<p>【委員】鈴木会長、武藤副会長、下妻委員、稲川委員、大野委員、直井委員、三澤委員、葉山委員、塚田委員、石川委員、梶原委員、鈴木委員、星野委員、横尾委員、齋藤委員</p> <p>計15名 欠席者3名 傍聴者4名</p> <p>【事務局】〔保健福祉部〕 亀山保健福祉部長、羽山厚生課長、山形障がい福祉課長、中村高齢福祉課長、根本介護保険課長、谷津保険年金課長、東城健康課長、長谷川高齢福祉補佐兼地域包括ケア推進係長、柏熊介護保険課長補佐兼介護認定係長、齋藤地域福祉係長、星長寿推進係長、上田介護保険係長</p> <p>〔子ども未来部〕 杉山子ども未来部長、大貫子育て支援課長、小堀保育課長、飯塚子ども家庭サポートセンター所長、福田子育て支援課長補佐兼子ども支援係長</p>
内容及び結果等	1 開会
	2 会長あいさつ（鈴木節也会長）
	3 議事（議長：鈴木節也会長）
	(1) 令和5年度保健福祉部及び子ども未来部主要事業進捗状況について
	■別紙資料1、2により各課長が説明し、その後質疑応答
	石川委員：資料1の3ページ、やまびこ荘委託費について、社会福祉法人希望の家に管理委託するようになって2年目ということだが、どのような点でサービスが向上してきたかの。
	山形障がい福祉課長：指定管理者が希望の家になり、スケールメリットが活かせるという部分でサービスの向上が図られている。具体的には、食材を一括で仕入れることにより、給食費が前年比で約7%以上減少している。また、事業者からの提案を受け施設内に自動販売機を設置している。
	齋藤委員：資料1の3ページ、地域生活支援事業のその他の事業で、手話条例に基づいた相談支援・意思疎通支援について、具体的にはどういった支援がされているか。
	山形障がい福祉課長：意思疎通支援事業として、手話通訳者の派遣事業・要約筆記者の派遣事業を実施している。
	齋藤委員：手話通訳者の派遣事業は無料で利用できるのか。
山形障がい福祉課長：通訳者の派遣は無料である。ただし、移動にかかる費用・会場での入場料が必要な際の費用等に関しては利用者様の負担でお願いしている。	
梶原委員：資料4ページの敬老事業費について、敬老会の開催が7地区、記念品のみ配布が10地区ということだが、今後は敬老会を開催できる地区が減っていくのはいか。現状としてどう考えているか。	

	<p>中村高齢福祉課長：敬老会の開催が今年度は7地区にとどまったが、当初にコロナの感染拡大の恐れがあり、各地区でも準備段階から様々な悩みもあり、慎重に進めた結果最終的に開催できなかったと考えている。ただ、主催者側の高齢化も問題になっているので、市で必要な支援ができるよう、各地区の皆様のご意見を頂きながら一部改正に向けて進めている。</p>
	<p>梶原委員：敬老会実施の事業で、記念品配布のみの地区が半分を超えてしまったら、制度を見直す必要があるのかと思ってお聞きした。新型コロナ感染拡大の恐れが無かったら開催出来たのではないかとこの地区はあとどのくらいあるのか。</p>
	<p>中村高齢福祉課長：例年どおりであれば、2地区が記念品配布・他は敬老会が実施出来たのではないかと考えている。</p>
	<p>鈴木会長：敬老会については、改善を図りながら各地区でやりやすい形を模索しているという現状であり、形態を変えた制度が出来てくるのではないかと自治会に関係している者として私も説明させていただく。</p>
	<p>星野委員：障がい福祉の関係で、行政機関では合理的な配慮を積極的に義務化されているという流れになっているが、市では具体的にはどういった配慮がされているのか。</p>
	<p>山形障がい福祉課長：当庁舎内では今年度から、保健福祉部内で朝礼時に職員に手話でのあいさつの教室を実施している。窓口で簡単な挨拶は全職員ができるようになっていくかと思う。課内の手話の資格を持っている職員の話では、障がい者の方が窓口に来た際に、挨拶だけでもできると大きな違いになるということである。また、議会でもお答えさせていただいたが、視覚障がい者のための音声コードを採用していく予定になっており、今月発送する文書から実施していくことになっている。</p>
	<p>星野委員：障がい福祉課の窓口に行かないとサービスを受けられないということではなく、本来ならば受付の段階で手話ができる人や視覚障がい者対応ができる人がいるというのがあるべき形だと思う。障がい者の人数というのものもあるかとは思いますが、積極的に動いていくと住みやすい町になると期待する。</p>
	<p>山形障がい福祉課長：おっしゃる通り。目指す方向は市庁舎内だけのことではなく市全域に合理的配慮が当たり前であるという社会を目指して取り組んでいきたい。今後ともご意見をいただきたい。</p>
	<p>石川委員：資料1の9ページ、特定入所者介護予防サービス費・地域密着型介護予防サービス給付費について、予算に対して執行率が低いことの分析をお願いする。</p>
	<p>根本介護保険課長：その二つの事業については、令和4年度特定入所者介護予防サービス費は14件、地域密着型介護予防サービス費は115件。今年度が極端に下回っているというわけではなく、昨年度と同程度の状況である。</p>
	<p>斎藤委員：こども総合サポートセンターに関して、スクールソーシャルワーカーの職員を置く事業を行っている県もあるが、市でスクールソーシャルワーカーを置く予定はないか。</p>

<p>飯塚こども家庭サポートセンター所長：スクールソーシャルワーカーについては、所管は教育委員会。市では採用していないが、県が採用している。本市の小中学校には4名のスクールソーシャルワーカーが配置されており、4名で中学校をそれぞれ受け持ち、その校区の小学校も対応している。令和3年に設置され、それぞれのワーカーが学校とも調整を進めながら役割を発揮されている。私どもの相談業務の中で学校関連の相談は非常に多いため、連携させていただいている。</p>
<p>梶原委員：資料1の6ページ、高齢福祉課の認知事業費のところ、認知症カフェの実績の説明をお願いします。</p>
<p>中村高齢福祉課長：認知症カフェについては、市で直接実施している事業ではなく、今年度では1箇所、月に一回実施しているところに職員もボランティアで参加し支援している形になる。</p>
<p>梶原委員：健康課で子宮頸がんキャッチアップ事業があるが、そちらの実績が分かれば教えて頂きたい。</p>
<p>東城健康課長：キャッチアップ接種については、今年度で終了の事業であり、まだ受けていない対象者全員に勧奨通知を送ったところである。実績については後ほどお伝えするというところでよろしいか。</p>
<p>星野委員：ヤングケアラーの問題について、どのくらい把握しているのか、どこまで見据えて考えているのか、目に見える形として市でどうしようと考えているのか。</p>
<p>飯塚こども家庭サポートセンター所長：ヤングケアラーの支援に関しては、昨年、支援条例を制定し、市全体でヤングケアラー対応に取り組んでいくということで、今年度は周知を進めている。学校が把握した事例について、今年度は2、3名くらいの把握だが、それぞれ話を聞き、具体的な支援には至らなかったが、介護部門や障がい部門のサービスを提供することで対応できた。また、ガイドブックを作成し、各支援者に向けて対応の流れなど説明し、支援を深めていければと考えている。</p>
<p>石川委員：子どもの居場所事業が今年度より始まり、どのように周知をされているのか。また、利用者がまだ3世帯5人という実績についてどう感じているか。</p>
<p>飯塚こども家庭サポートセンター所長：子どもの居場所事業については、対象となる家庭が比較的デリケートであり、広く周知してしまうことが事業の妨げになる可能性もあることも踏まえると周知自体が難しい。ただ、虐待通告があった家庭等支援が必要な家庭に積極的にアプローチし、利用につなげている。11月までにつなげることができたお子さんには手厚いサービスを提供しており、委託業者との毎月の定例会で、お子さんの表情などからも確実に効果を感じられると話を受けている。当初から一日5人の定員で現在は8人くらいまで増えている。人数については、委託事業者とも調整しながら進めていかななくてはならないこともあり、随時調整しながら進めていければと考えている。</p>
<p>齋藤委員：子ども発達支援で、数年前から発達障害というのが世間で広く話題になっており、発達障害の民間事業や、子ども発達支援アドバイザーの講座も受講者人気の上位になっている。市では発達障がい児に対する支援はどのように考えているか。</p>

<p>小堀保育課長：保育園では、発達支援児に対して“加配”で発達の状態に合わせ保育士をつけたり、3人に1人発達障がい児のための保育士をつけたりと、手厚い保育をできるように進めている。</p>
<p>飯塚子ども家庭サポートセンター所長：追加で説明。発達障害のお子さんに関しては、あおば園で療育を進めている。また、各保育園や小中学校に巡回等行い、集団の中や生活の中で困難を抱えているお子さんを発見し、配慮の仕方や接し方等を先生方に助言させていただいている。小学校に入学する際にも、どういったクラスに進むか、どういった配慮が必要か等お子さんの情報を親御さんとも共有して支援をさせていただいている。また、小学校、中学校とステージが変わるときにも学校間で情報データを共有している。課題として中学校卒業後、高校や大学への進学、就労へといったところに関しては私どもの支援が届いていない面もあり、今後どのようにしていくか、検討していこうと考えている。</p>
<p>東城健康課長：追加で健康課では、出生時からの母子の相談にのっており、先ほど保育園での加配という言葉もあったが、それ以前の乳幼児の健診の時点から、発達の状況を見て寄り添って心理士さん等と相談しながら、医療機関やセンター等とも連携して支援している。</p>
<p>東城健康課長：先ほど梶原委員の方からのキャッチアップ接種の件。接種は本来3回する必要があるが、今年の対象者総数4111人に対して3回完了している方が1030人、接種率25.1%である。</p>
<p>梶原委員：2回のみ1回のみの方の人数はわかるか。</p>
<p>東城健康課長：対象者総数4111人に対して1回以上接種された方は1280人。このうち2回接種された方は、新しく（公費の対象となった）9価ワクチンの取り扱いの影響があり、2回だけ接種された方の把握が出来ていない。</p>
<p>梶原委員：1回以上接種した1280人のうち3回完了した方が1030人ということは、その差の250人、つまり1回以上3回未満の接種、ということよろしいか。</p>
<p>鈴木会長：今年度の保健福祉部及び子ども未来部の主要事業進捗状況についてはこのまま進めるということよろしいか。 （委員：異議なし） 質問や意見を踏まえ、このまま進めていただくことで執行部にお願いしたい。</p>
<p><b>(2) 第9期いきいきかぬま長寿計画の策定について</b></p>
<p>■別紙資料3-1, 2により星長寿推進係長から説明</p>
<p>石川委員：文言的なことだが、資料1ページの8,9行目の表現、“医療、介護、予防、住まい、生活支援などが連携し”というのが、伝わりはするが少し違和感がある。例えば“生活支援の多様な主体が連携し”、といった一言を付け足した方が自然かと思う。</p>
<p>長谷川地域包括ケア推進係長：包括ケアシステムを表現するときによく出てくる文言だが、県や国の資料をもう一度よく精査し、ご意見を取り入れていけるか検討し、最終的な形にさせていただく。</p>
<p>鈴木会長：訂正する点は後日調整するというようお願いしたい。それでは、今お配りした内容で市長に答申させていただく。</p>

	<p><b>4 答申</b> 会長から市長へ答申を行う。</p> <p><b>5 その他</b> 〔事務局より〕 委員の任期満了について…後日、各団体に次期委員の推薦依頼の通知を送付する。 委員報酬の支払いについて</p> <p><b>6 閉会</b></p>
配布資料	次第、資料1、資料2、資料3-1、資料3-2、答申書（写し）
次回予定	令和6年度 第1回保健福祉審議会
記録者	日向野（厚生課地域福祉係）
<p>鹿沼市審議会等の会議の公開に関する要綱第2条に基づく審議会等の公開状況 (該当する審議会等以外の会議・打合せ等については記入不要)</p>	